

住宅宿泊事業法施行条例（仮称）の制定について

【要旨】

平成 29 年 6 月 16 日に住宅宿泊事業法が公布され、届出により、年間 180 日を超えない範囲内で、住宅等を活用し宿泊事業が可能となった。（届出開始は平成 30 年 3 月 15 日、施行は平成 30 年 6 月 15 日）

住宅宿泊事業に起因する生活環境の悪化を防止するため必要があるときは、条例により区域を定めて、住宅宿泊事業を実施する期間を制限することができることとされていることから、今般、条例の概要について報告するもの。

1 住宅宿泊事業法の概要

【背景・必要性】

- ・ここ数年、民泊サービス（住宅を活用して宿泊サービスを提供するもの）が、世界各国で展開されており、日本国内でも急速に普及している。
- ・急増する訪日外国人観光客のニーズや、大都市部での宿泊需給の逼迫状況等に対応するため、民泊サービスの活用を図ることが重要である。
- ・民泊サービスの活用に当たっては、公衆衛生の確保や地域住民等とのトラブル防止に留意したルールづくり、無許可で旅館業を営む違法民泊への対応が急務となっている。

【概要】

○住宅宿泊事業者について

- ・住宅宿泊事業（宿泊日数が一年間に 180 日以内で、宿泊料を受けて住宅に人を宿泊させる事業）で、都道府県知事に届出をした者は当該事業を行うことができること
- ・住宅宿泊事業者には、宿泊提供日数等の知事への定期報告が義務付け
- ・衛生確保措置、宿泊者名簿の作成・備付け、標識の掲示等が義務付け

○住宅宿泊管理者について

- ・住宅宿泊事業者から委託を受けて、住宅宿泊事業に係る業務及び住宅の維持保全に関する業務を行う事業（住宅宿泊管理業）を営む者は、住宅宿泊管理者として国土交通大臣の登録を要すること

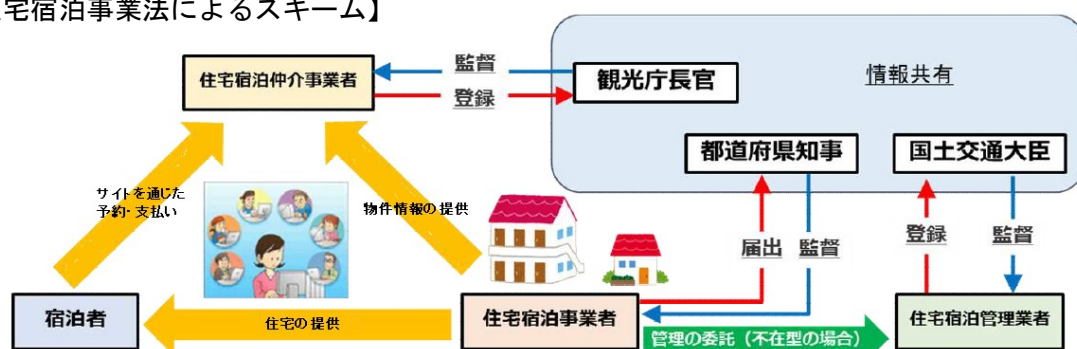
○住宅宿泊仲介業者について

- ・住宅宿泊事業者と宿泊者との間の宿泊契約の締結を仲介する行為を行う事業（住宅宿泊仲介業）を営む者は、住宅宿泊仲介業者として観光庁長官の登録を要すること

○その他

- ・都道府県は、住宅宿泊事業に起因する騒音等による生活環境の悪化を防止することが必要な区域がある場合、条例で期間を定め、当該区域での住宅宿泊事業の実施を制限することができること
- ・知事は、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するために必要と認めるときは、住宅宿泊事業者に対する業務改善、業務停止等の命令、報告徴収や立入検査等を行うことができること

【図 住宅宿泊事業法によるスキーム】



2 住宅宿泊事業法施行条例（仮称）の概要

（１）制限する区域・期間について

①学校及び児童福祉施設の敷地の周囲 100m以内及び住居専用地域について実施制限の対象とする。ただし、市町村が制限する必要がないと認める区域は除く。

②家主居住型は制限の対象外とする。

③制限する期間は

ア 学校・児童福祉施設の周辺：学校の休業日（日曜日、土曜日、祝日及び夏休み等の長期休業期間をいう。）及び児童福祉施設の休業日を除く日

イ 住居専用地域：日曜日、土曜日及び祝日を除く日

制限する区域	制限する期間	備 考
学校及び児童福祉施設の敷地の周囲 100 メートル以内	(学校) 日曜日、土曜日、祝日及び夏休み等の長期休業期間を除く日	・家主居住型は制限の対象外とする。 ・生活環境の悪化を防止する必要がない区域である旨市町村から意見があった区域を除く。
	(児童福祉施設) 休業日を除く日	
住居専用地域 (第一種低層、第二種低層、第一種中高層、第二種中高層)	日曜日、土曜日及び祝日を除く日	

（２）宿泊者の衛生確保に係る遵守条項について

宿泊者の衛生確保を図るため、旅館業における衛生措置基準（旅館業法施行条例第４条に規定する換気及び清潔の項目）に準じた措置を取ることを規定する。

（３）苦情への対応

届出住宅の周辺地域の住民からの苦情及び問合せについて、その対応状況を確認するため、苦情等を受けた日、苦情等の相手方、苦情等の内容及び対応内容を記録することを規定する。

（４）条例の見直し規定

宿泊事業に起因する生活環境への影響等は、実際に運用しなければ不明な点が多いことから、施行後３年を目途として見直しをする。

（５）条例の施行日

平成 30 年 6 月 15 日から施行する。

【担当：県民くらしの安全課 生活衛生担当課長 吉田（内線 5361）】